

4 令和元年度東京都臨海地域開発事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 694,732,644,946	円 55,110,684,721	円 90,024,935,680
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	55,110,684,721	(繰越利益剰余金) 90,024,935,680

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都臨海地域開発事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 建物	245,212,422		
イ 構築物	△ 128,357,425	116,854,997	
ウ 機械及装置	58,927,650	9,191,196	
エ 運搬具	△ 49,746,454		
オ 船舶	71,225,565	18,797,823	
カ 減価償却累計額	△ 52,437,742		
キ 減価償却累計額	△ 14,045,642	5,642,382	
ク 減価償却累計額	△ 8,403,260		
ケ 減価償却累計額	△ 1,787,792,566		
コ 減価償却累計額	△ 52,692,130	1,735,100,436	
カ 工具器具及備品	121,254,310		
キ 減価償却累計額	△ 70,045,174	51,209,136	
有形固定資産合計			1,936,775,970
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		289,284	
イ その他無形固定資産		27,398,965	
無形固定資産合計			27,688,249
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		106,539,688,508	
イ 年賦未収金		10,175,050,061	
ウ 長期貸付金		5,000,000,000	
投資その他の資産合計			121,714,738,569
固定資産合計			123,679,202,788

	円	円	円	円
2 埋立地造成				
(1) 完成埋立地			431,165,349,320	
(2) 未成埋立地				
ア 港湾計画埋立地事業費	92,669,054,998			
イ 臨海副都心地区事業費	182,200,503,550			
ウ 埋立関連運費	1,375,878,654			
エ 雑収入	△46,477,082,372			
未成埋立地合計			229,768,354,830	
(3) 年賦期限未了埋立地				
ア 臨海副都心地区	7,370,409,987			
年賦期限未了埋立地合計			7,370,409,987	
埋立地造成合計			668,304,114,137	
3 流動資産				
(1) 現金預金	249,891,983,457		249,891,983,457	
ア 現金				
イ 営業外未収金	4,318,275			
ウ 営業外未収金	135,749,331			
エ 未収消費税還付金	25,334,600			
エ その他未収金	1,652,456,810			
貸倒引当金	△62,618,061			
未収金合計			1,755,240,955	
(3) 前払金				
ア 前払金合計	1,109,100,000		1,109,100,000	
(4) 未収収益			20,313,694	
(5) その他流動資産			3,993,932	
流動資産合計			252,780,632,038	
			1,044,763,948,963	

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			97,485,000,000	
(2) 退職給付引当金			734,684,490	
(3) その他固定負債				
ア 預り保証金	1,648,250,373			
イ その他固定負債	10,619,525,261			
その他固定負債合計			12,267,775,634	
固定負債合計			110,487,460,124	
5 流動負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			89,780,000,000	
(2) 未払金				
ア 営業外未払金	409,783,890			
イ 営業外未払金	67,050			
ウ 埋立造成未払金	2,952,070,885			
エ その他未払金	75,345,387			
未払金合計			3,437,267,212	
(3) 前受金				
ア 営業外前受金	63,000		63,000	
前受金合計			63,000	
(4) 賞与引当金			75,178,013	
(5) 環境安全対策引当金			288,860	
(6) その他流動負債				
ア その他流動負債	1,115,376,370		1,115,376,370	
その他流動負債合計			94,408,173,455	
流動負債合計			94,408,173,455	
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			50,037	
繰延収益合計			50,037	
負債の部			204,895,683,616	

7	資本	資	本	の	部
ア	自己資本	157,227,294,368			
イ	繰入資本	338,767,446			
ウ	組入資本	537,166,533,132			
	自己資本合計		694,732,644,946		694,732,644,946
8	剰余金				
(1)	資本剰余金	51,059,707,915			
ア	受贈財産評価額	120,000,000			
イ	寄付金	177,343,455			
ウ	補助金	3,378,653,367			
エ	開発者負担金	374,979,984			
	その他資本剰余金		55,110,684,721		
	資本剰余金合計				
(2)	利益剰余金	90,024,935,680			
ア	当年度未処分利益剰余金		90,024,935,680		
	利益剰余金合計				
	剰余金合計		145,135,620,401		
	資本合計		839,868,265,347		
	負債資本合計		1,044,763,948,963		

注1 有価証券の評価方法  
 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 3 固定資産の減価償却方法  
 4 消費税の会計処理基準  
 5 引当金の計上方法

有価証券は、個別法による原価法によっている。  
 たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。  
 定額法によっている。  
 投技方式によっている。  
 (1) 退職給付引当金  
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要  
 支給額に相当する額を計上している。  
 (2) 賞与引当金  
 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末にお  
 ける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月  
 までの4か月分）を計上している。  
 (3) 貸倒引当金  
 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回  
 収不能見込額を計上している。

6 埋立地処分原価  
 埋立地処分原価及び臨海副都心用地処分原価は、埋立地処分収益及び  
 臨海副都心用地処分収益に対する費用として計上したもので、埋立地の  
 造成に係る総費用を有償で処分する面積に配分する方法により算出して  
 いる。  
 当年度の処分原価は、処分収益が計上された港湾計画埋立地区、臨海  
 副都心地区の2地区において計上している。  
 埋立地の造成に要する経費（完成埋立地を除く。）を計上している。  
 港湾計画埋立地区事業費、臨海副都心地区事業費は、地区別の内訳を  
 計上している。雑収入は、工事負担金等、未成埋立地の没収費目を計上  
 している。  
 8 完成埋立地  
 埋立地処分原価の執行に伴い、未成埋立地から戻り着えられた長期貸  
 付地の底地等を計上している。  
 9 リース取引の処理方法  
 所有権移転外リースリース取引及びオペレーティング・リース  
 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行  
 っている。  
 なお、未経過リース料総額については、次のとおりである。  
 1年内 3,736,860円  
 1年超 3,575,726円  
 計 7,312,586円  
 退職給付引当金  
 当年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引  
 当金50,494,281円を取り崩した。

10 その他

令和2年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都港湾事業会計決算

1 令和元年度東京都港湾事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 港湾事業収益	円 4,692,000,000	円 0	円 0	円 4,692,000,000	円 4,908,502,526	円 216,502,526	
第1項 営業収益	円 4,139,665,000	円 0	円 0	円 4,139,665,000	円 4,355,125,611	円 215,460,611	(うち、仮受消費税及び地方消費税 273,211,946 円)
第2項 営業外収益	円 552,325,000	円 0	円 0	円 552,325,000	円 553,376,915	円 1,051,915	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,131,447 円)
第3項 特別利益	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	
合 計	円 4,692,000,000	円 0	円 0	円 4,692,000,000	円 4,908,502,526	円 216,502,526	

支 出

区 分	予 算 額						地方公営企業法 第24条の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計						
第1款 港湾事業費用	円 3,557,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,557,000,000	円 0	円 3,557,000,000	円 3,257,009,573	円 0	円 299,990,427	
第1項 営業費用	円 3,332,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,332,000,000	円 0	円 3,332,000,000	円 3,201,019,503	円 0	円 130,980,497	(うち、仮払消費税及び地方消費税 102,563,127 円)
第2項 営業外費用	円 224,990,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 224,990,000	円 0	円 224,990,000	円 55,990,070	円 0	円 168,999,930	(うち、消費税及び地方消費税 53,721,189 円)
第3項 特別損失	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	
合 計	円 3,557,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,557,000,000	円 0	円 3,557,000,000	円 3,257,009,573	円 0	円 299,990,427	

（2）資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 決算額の増 減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	繰越費超過繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 △ 1,000,000	
第1項 雑収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	
合 計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考		
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越費超過繰 越額		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越 資産 次繰 越額			合 計	
第1款 資本的支出	円 5,836,000,000	円 0	円 0	円 5,836,000,000	円 0	円 0	円 5,836,000,000	円 1,890,216,954	円 2,929,687,000	円 0	円 2,929,687,000	円 1,016,096,046	
第1項 建設改良費	5,802,733,000	0	0	5,802,733,000	0	0	5,802,733,000	1,856,960,908	2,929,687,000	0	2,929,687,000	1,016,095,092	※
第2項 企業債費	33,267,000	0	0	33,267,000	0	0	33,267,000	33,266,046	0	0	0	954	
合 計	5,836,000,000	0	0	5,836,000,000	0	0	5,836,000,000	1,890,216,954	2,929,687,000	0	2,929,687,000	1,016,096,046	

※（うち、仮払消費税及び地方消費税 140,066,431円）

資本的収支の差引及び不足額の補償は、次のとおりである。

資本的収入合計	0円	不足額充当財源	
資本的支出合計	1,890,216,954円	翌年度への繰越工事資金	2,929,687,000円
差引不足額	1,890,216,954円	損益勘定留保資金等	4,819,903,954円
		差引資金不足額	4,819,903,954円

2 令和元年度東京都港湾事業損益計算書 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）			
1 営業収益			
(1) 港湾施設使用料	4,081,913,665	4,081,913,665	円
2 営業費用			
(1) 管理運営費	1,835,295,849		
(2) 減価償却費	1,262,989,427		
(3) 資産減耗費	71,100	3,098,356,376	
営業利益			983,557,289
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,979,801		
(2) 一般会計補助金	250,000		
(3) 長期前受金戻入	10,070,395		
(4) 雑収益	530,945,272	544,245,468	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,347,370		
(2) 雑支出	14,122,074	15,469,444	
経常利益			528,776,024
当年度純利益			1,512,333,313
前年度繰越利益剰余金			16,302,679,667
その他未処分利益剰余金変動額			33,266,046
当年度未処分利益剰余金			17,848,279,026

3 令和元年度東京都港湾事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金						資本合計	
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金		利益剰余 金合計
前年度末残高	円 335,588,670,997	円 12,372,586,654	円 1,573,098	円 12,374,159,752	円 0	円 0	円 16,451,668,256	円 16,451,668,256	円 364,394,499,005
前年度処分額	115,722,543	0	0	0	33,266,046	0	△ 148,988,589	△ 115,722,543	0
議会の議決による処分額	115,722,543	0	0	0	33,266,046	0	△ 148,988,589	△ 115,722,543	0
積立金の積立	0	0	0	0	33,266,046	0	△ 33,266,046	0	0
資本金への組入	115,722,543	0	0	0	0	0	△ 115,722,543	△ 115,722,543	0
処分後残高	335,584,393,540	12,372,586,654	1,573,098	12,374,159,752	33,266,046	0	(繰越利益剰余金) 16,302,679,667	16,335,945,713	364,394,499,005
当年度変動額	△ 102,800,845	0	0	0	△ 33,266,046	0	1,545,599,359	1,512,333,313	1,409,532,468
積立金の使用	0	0	0	0	△ 33,266,046	0	33,266,046	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 102,800,845	0	0	0	0	0	0	0	△ 102,800,845
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,512,333,313	1,512,333,313	1,512,333,313
当年度末残高	335,581,593,695	12,372,586,654	1,573,098	12,374,159,752	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 17,848,279,026	17,848,279,026	365,804,031,473

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都港湾事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 335,581,592,695	円 12,374,159,752	円 17,848,279,026
議会の議決による処分額	33,266,046	0	△ 67,077,734
減償積立金の積立	0	0	△ 33,811,688
資本金への組入	33,266,046	0	△ 33,266,046
処分後残高	335,614,858,741	12,374,159,752	(繰越利益剰余金) 17,781,201,292

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都港灣事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

	資産の部	負債の部	純資産の部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	312,019,528,049		
イ 建物	26,289,241,137		
ウ 構築物	13,003,466,060		
エ 機械及び装置	13,285,775,077		
オ 車両運搬具	13,936,626,499		
カ 船	△ 11,340,197,193		
キ 工具器具及び備品	△ 3,531,469,729		
ク 建設仮勘定	△ 3,072,179,404		
コ 有形固定資産合計	459,290,325		
カ 船	△ 36,029,533		
キ 工具器具及び備品	115,048,837		
ク 建設仮勘定	△ 109,296,397		
コ 有形固定資産合計	5,752,440		
キ 工具器具及び備品	2,280,697		
ク 建設仮勘定	△ 2,152,486		
コ 有形固定資産合計	128,211		
ク 建設仮勘定	△ 2,018,981,939		
コ 有形固定資産合計	330,109,633,386		
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	655,200		
イ その他無形固定資産	12,590,580		
コ 無形固定資産合計	13,245,780		
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券	5,577,549,486		
イ 投資その他の資産合計	5,577,549,486		
コ 投資その他の資産合計	335,700,428,652		

	円	円	円
2 流動資産			
(1) 現金預金			
ア 現金	30,362,372,208		
イ 預金			
ウ 現金預金合計	30,362,372,208		
(2) 未収金			
ア 営業未収金	16,343,489		
イ 営業外未収金	81,114,773		
ウ 未収消費税還付金	77,979,700		
エ その他未収金	10,469		
コ 未収金合計	△ 3,349,390		
(3) 前払金			
ア 前払金合計	581,365,000		
(4) 未収資産			
ア 未収資産合計	1,745,477		
イ 未収資産合計	31,117,581,726		
ウ 未収資産合計	366,818,010,378		

	負債の部		負債の部
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,799,995		
(2) 退職給付引当金	136,416,590		
(3) その他固定負債	<u>101,959,300</u>		
固定負債合計			266,175,885
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,811,688		
(2) 未払金			
ア 営業未払金	447,082,457		
イ 建設改良未払金	117,366,075		
ウ 未払消費税	23,945,600		
エ その他未払金	<u>29,833,616</u>		
未払金合計		618,227,748	
(3) 賞与引当金		<u>17,655,219</u>	
流動負債合計			669,694,665
5 繰延収益金			
(1) 長期前受金		141,016,454	
(2) 収益化累計額		<u>△ 62,908,089</u>	
繰延収益合計			78,108,365
負債合計			<u>1,013,978,905</u>

	資本の部		資本の部
	円	円	円
6 資本			
(1) 自己資本			
ア 固有資本	314,262,930,978		
イ 組入資本	<u>21,318,661,717</u>		
自己資本合計		<u>335,581,592,695</u>	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	12,372,586,654		
イ その他資本剰余金	<u>1,573,098</u>		
資本剰余金合計		12,374,159,752	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>17,848,279,026</u>		
利益剰余金合計		<u>17,848,279,026</u>	
剰余金合計			30,222,438,778
資本合計			<u>365,804,031,473</u>
負債資本合計			<u>366,818,010,378</u>



東京都交通事業会計決算書

- 注 1 有価証券の評価方法
- 2 固定資産の減価償却方法
- 3 消費税の会計処理基準
- 4 引当金の計上方法

有価証券は、個別法による原価法によっている。

定額法によっている。

投接ぎ方式によっている。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

所有権移転外リース・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未償還リース料総額については、次のとおりである。

1年内	3,888,540 円
1年超	4,037,103 円
計	7,925,643 円

退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金19,080,260円を取り崩した。

6 その他

令和2年5月31日

東京都知事 小池百合子

1 令和元年度東京都交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

科目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
1 自動車運送事業収益	円 47,200,000,000	円 0	円 47,200,000,000	円 44,152,065,249	円 △ 3,047,934,751	円 (うち仮受前課税 及び地方消費税)
営業収益	46,111,000,000	0	46,111,000,000	43,100,505,959	△ 3,010,494,041	
営業外収益	1,089,000,000	0	1,089,000,000	1,051,519,418	△ 37,480,582	
特別利益	0	0	0	39,872	39,872	
2 軌道事業収益	7,280,000,000	0	7,280,000,000	3,758,703,986	△ 3,521,296,014	
営業収益	3,115,000,000	0	3,115,000,000	2,802,304,973	△ 312,695,027	
営業外収益	4,165,000,000	0	4,165,000,000	956,399,013	△ 3,208,600,987	
3 新交通事業収益	6,733,000,000	0	6,733,000,000	6,573,947,733	△ 159,052,267	
営業収益	6,511,000,000	0	6,511,000,000	6,446,199,460	△ 64,800,540	
営業外収益	222,000,000	0	222,000,000	127,748,273	△ 94,251,727	
4 懸垂電車事業収益	94,000,000	0	94,000,000	88,206,275	△ 5,794,725	
営業収益	94,000,000	0	94,000,000	87,587,970	△ 6,412,030	
営業外収益	0	0	0	617,305	617,305	
収入合計	61,307,000,000	0	61,307,000,000	54,572,922,243	△ 6,734,077,757	3,319,873,025

支 出

科目	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	合 計					
1 自動車運送事業費	円 48,576,000,000	円 0	円 48,576,000,000	円 0	円 48,576,000,000	円 45,044,451,809	円 50,556,000	円 3,480,992,191	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
営業費用	47,065,000,000	0	47,065,000,000	0	47,065,000,000	43,909,979,969	50,556,000	3,104,464,031	
営業外費用	1,482,000,000	0	1,482,000,000	0	1,482,000,000	1,117,194,093	0	364,805,907	
特別損失	29,000,000	0	29,000,000	0	29,000,000	17,277,747	0	11,722,253	
2 軌道事業費	8,008,000,000	0	8,008,000,000	0	8,008,000,000	4,316,957,915	0	3,691,042,085	
営業費用	3,853,000,000	0	3,853,000,000	0	3,853,000,000	3,335,991,342	0	517,008,658	
営業外費用	4,155,000,000	0	4,155,000,000	0	4,155,000,000	980,966,573	0	3,174,033,427	
3 新交通事業費	7,935,000,000	0	7,935,000,000	0	7,935,000,000	6,997,841,432	8,690,000	928,468,568	
営業費用	7,361,000,000	0	7,361,000,000	0	7,361,000,000	6,686,934,666	8,690,000	765,375,334	
営業外費用	574,000,000	0	574,000,000	0	574,000,000	410,787,474	0	163,212,526	
特別損失	0	0	0	0	0	119,292	0	△ 119,292	
4 懸垂電車事業費	125,000,000	0	125,000,000	0	125,000,000	50,847,849	0	74,152,151	
営業費用	120,000,000	0	120,000,000	0	120,000,000	45,847,849	0	74,152,151	
営業外費用	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0	
支出合計	64,644,000,000	0	64,644,000,000	0	64,644,000,000	56,410,099,005	59,246,000	8,174,654,996	1,513,323,888

(2) 資本的収入及び支出									
科目	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	
1 自動車運送事業資本的収入	8,880,000,000	0	8,880,000,000	0	8,880,000,000	7,148,142,059	△ 1,731,857,941	(うち仮受消費税円及び地方消費税)	
企業債	8,400,000,000	0	8,400,000,000	0	8,400,000,000	6,900,000,000	△ 1,500,000,000		
国庫補助金	30,816,000	0	30,816,000	0	30,816,000	16,645,000	△ 14,271,000		
一般会計補助金	16,121,000	0	16,121,000	0	16,121,000	16,121,000	0		
財産収入	134,125,000	0	134,125,000	0	134,125,000	70,141,999	△ 63,983,001		
雑収入	298,938,000	0	298,938,000	0	298,938,000	145,334,060	△ 153,603,940		
2 軌道事業資本的収入	292,000,000	0	292,000,000	0	292,000,000	232,152,315	△ 59,847,685		
企業債	292,000,000	0	292,000,000	0	292,000,000	210,000,000	△ 82,000,000		
雑収入	0	0	0	0	0	22,152,315	22,152,315		
3 新交通事業資本的収入	5,130,000,000	0	5,130,000,000	0	5,130,000,000	4,056,105,945	△ 1,073,894,055		
企業債	4,524,000,000	0	4,524,000,000	0	4,524,000,000	3,660,000,000	△ 864,000,000		
一般会計出資金	605,000,000	0	605,000,000	0	605,000,000	395,000,000	△ 209,000,000		
国庫補助金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0	△ 1,000,000		
財産収入	0	0	0	0	0	105,945	105,945		
収入合計	14,302,000,000	0	14,302,000,000	0	14,302,000,000	11,436,400,319	△ 2,865,599,681	6,000,124	

支 出									
科目	予 算 額					決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	
1 自動車運送事業資本的支出	15,321,000,000	0	15,321,000,000	203,000,000	15,524,000,000	12,863,934,197	0	2,660,065,803	(うち仮払消費税円及び地方消費税)
建設改良費	13,121,000,000	0	13,121,000,000	203,000,000	13,324,000,000	10,563,934,197	0	2,660,065,803	
企業債償還金	2,200,000,000	0	2,200,000,000	0	2,200,000,000	2,200,000,000	0	0	
2 軌道事業資本的支出	370,000,000	0	370,000,000	0	370,000,000	250,404,740	0	119,595,260	
建設改良費	370,000,000	0	370,000,000	0	370,000,000	250,404,740	0	119,595,260	
3 新交通事業資本的支出	7,125,000,000	0	7,129,000,000	6,000,000	7,135,000,000	6,081,016,810	0	1,053,983,190	
建設改良費	3,029,000,000	0	3,029,000,000	6,000,000	3,035,000,000	1,981,016,810	0	1,053,983,190	
企業債償還金	4,100,000,000	0	4,100,000,000	0	4,100,000,000	4,100,000,000	0	0	
支出合計	22,820,000,000	0	22,820,000,000	209,000,000	23,029,000,000	19,195,355,747	0	3,833,644,253	1,028,879,864

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

	税 込	税 抜
資本的収入合計	11,436,400,319	11,430,400,195
資本的支出合計	19,195,355,747	18,168,475,883
差 引	△ 7,758,955,428	△ 6,738,075,688
翌年度への繰越工事資金	0	0
差引資金不足額	7,758,955,428	6,738,075,688

差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和元年度東京都交通事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 自動車運送事業			
1	営業収入	36,270,517,779 円	
(1)	営業運輸収入	4,284,459,156	40,554,976,935 円
(2)	運賃収入		
2	営業費用		
(1)	諸構築物保存費	394,062,450	
(2)	車両保存費	3,534,894,940	
(3)	運賃保費	27,292,646,286	
(4)	運輸管理費	6,369,987,702	
(5)	研究管理費	69,923,736	
(6)	一般管理費	1,312,335,880	
(7)	減価償却費	3,949,022,786	42,922,873,780
	営業損失		2,367,896,845 円
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	26,405,935	
(2)	受託工事収入	12,730,000	
(3)	一般会計補助金	436,980,000	
(4)	長期前受金戻入	129,773,842	
(5)	雑収入	408,105,174	1,013,995,011
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	70,384,561	
(2)	受託工事費	12,730,000	
(3)	雑支出	302,676,699	385,791,260
	雑損失		628,203,751
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	36,247	36,247
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	17,277,747	17,277,747
	当年度純損失		△17,241,500
	前年度繰越利益剰余金		1,756,934,594
	当年度繰越利益剰余金		5,527,541,722
	当年度未処分利益剰余金		3,770,607,128

II 軌道事業

1 営業収入			
(1)	運輸収入	2,089,067,707 円	
(2)	運賃収入	533,859,339	2,622,927,046 円
2	営業費用		
(1)	線路保費	557,959,029	
(2)	電路保費	346,678,710	
(3)	車両保費	326,260,375	
(4)	運賃保費	1,128,009,693	
(5)	運輸管理費	128,222,168	
(6)	研究管理費	5,760,768	
(7)	一般管理費	106,728,201	
(8)	減価償却費	607,958,414	3,207,567,338
	営業損失		584,640,312 円
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,950,927	
(2)	受託工事収入	844,953,047	
(3)	一般会計補助金	21,477,000	
(4)	長期前受金戻入	10,977,386	
(5)	雑収入	12,538,148	891,896,508
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,875,015	
(2)	受託工事費	844,953,047	
(3)	雑支出	36,064,845	888,892,907
	雑損失		3,003,601
	当年度純損失		581,636,711
	前年度繰越欠損金		381,919,591
	当年度未処分欠損金		963,556,302

III 新交通事業			
1 営業		収	益
(1)	運輸	5,797,461,167 円	
(2)	運輸	170,633,571	5,968,094,738 円
2 営業費用			
(1)	線路	556,802,237	
(2)	電路	1,355,464,167	
(3)	車両	1,174,582,734	
(4)	運送	322,900,188	
(5)	運輸	827,271,237	
(6)	運送	45,549,754	
(7)	研究	10,230,877	
(8)	一般	194,698,695	
(9)	営業	1,776,223,599	6,263,723,488
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,896,821	
(2)	受託工事収入	80,566,000	
(3)	一般会計補助金	34,276,000	
(4)	長期前受金戻入	714,657	
(5)	雑	238,172	119,691,650
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債償還諸費	297,920,886	
(2)	受託工事費	80,566,000	
(3)	雑	26,478,558	
5 特別損益			
(1)	特別	119,292	△ 119,292
			△ 119,292
			581,021,836
			15,748,401,382
			16,329,423,218

IV 懸垂電車事業			
1 営業		収	益
(1)	運輸	79,478,306 円	
(2)	運輸	1,378,416	80,856,722 円
2 営業費用			
(1)	線路	771,000	
(2)	電路	2,690,761	
(3)	車両	6,824,932	
(4)	運送	33,306,961	
(5)	運輸	1,147,699	
3 営業外収益			
(1)	雑	1,243,415	1,243,415
4 営業外費用			
(1)	雑	1,358	1,358
			1,242,057
			37,357,426
			37,357,426
			271,566,199
			308,923,625
営業外純利益			
			2,882,236,715
			10,331,213,052
			13,213,448,767

3 令和元年度東京都交通事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金										評定差額等	資本合計
		資本剰余金					利益剰余金						
		事業剰余金	繰上利益剰余金	資本剰余金	剰余金	金計	譲渡利益	営業利益	交通事業利益	改正利益	剰余金		
前年度末残高	53,591,032,781	172,380,826	172,380,826	90,000,000,000	7,000,000,000	△10,331,213,052	86,668,786,948	12,920,072,125				153,352,272,680	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	53,591,032,781	172,380,826	172,380,826	90,000,000,000	7,000,000,000	△10,331,213,052	86,668,786,948	12,920,072,125				153,352,272,680	
当年度変動額	356,000,000	0	0	0	0	△2,882,235,715	△2,882,235,715	△13,784,603,493				△16,270,833,208	
一般会社出資金の受入れ	356,000,000	0	0	0	0	0	0	0				356,000,000	
当年度純損失	0	0	0	0	0	△2,882,235,715	△2,882,235,715	0				△2,882,235,715	
その他有価証券評価差額	0	0	0	0	0	0	0	△13,784,603,493				△13,784,603,493	
当年度末残高	53,987,032,781	172,380,826	172,380,826	90,000,000,000	7,000,000,000	△13,213,448,767	83,786,551,233	△864,531,368				137,081,433,472	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都交通事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	53,987,032,781	172,380,826	△13,213,448,767
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	53,987,032,781	172,380,826	△13,213,448,767 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都交通事業貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

1 有形固定資産		2 無形固定資産		3 流動資産		4 負債		5 純資産	
① 土地建物	26,267,784,272 円	① 地上権	73,151,531	① 現金	57,568,400	① 未収金	2,180,584,380 円	① 繰延収益金	3,114,424,631 円
② 建物	23,913,014,554 円	② 電話施設利用権	166,100	② 受贈財産	29,770,150,583	② 未払金	1,294,726,849	② 繰上利益準備金	△ 2,094,152,203
③ 減価償却累計額	△ 12,599,087,371	③ その他無形固定資産	104,745,706	③ 国庫補助金	29,827,718,983	③ 未払費用	1,710,266,341	③ 繰上利益準備金	△ 669,560,484
④ 減価償却累計額	△ 6,493,706,123	④ 関係会社との間の資産	11,685,122	④ 有価証券		④ 繰上利益準備金	338,594,600	④ 繰上利益準備金	
⑤ 減価償却累計額	△ 19,184,871,131	⑤ 投資その他の資産	34,907,445	⑤ 貸付金		⑤ 繰上利益準備金	5,524,172,170 円	⑤ 繰上利益準備金	
⑥ 減価償却累計額	△ 11,375,542,213	⑥ 出資	16,604,461,707	⑥ 前払費用		⑥ 繰上利益準備金	183,404,077	⑥ 繰上利益準備金	
⑦ 減価償却累計額	△ 8,955,756,397	⑦ 貸付金	125,000	⑦ 前払資産		⑦ 繰上利益準備金	12,316,024	⑦ 繰上利益準備金	
⑧ 減価償却累計額	△ 6,564,581,906	⑧ 貸付金	90,000,000,000	⑧ 流動負債		⑧ 繰上利益準備金	508,271,214	⑧ 繰上利益準備金	
⑨ 減価償却累計額	△ 48,772,994,317	⑨ 貸付金	52,732,271	⑨ 流動負債		⑨ 繰上利益準備金	990,407	⑨ 繰上利益準備金	
⑩ 減価償却累計額	△ 36,103,282,276	⑩ 貸付金	52,732,271	⑩ 流動負債		⑩ 繰上利益準備金	41,940,772,875 円	⑩ 繰上利益準備金	
⑪ 減価償却累計額	△ 8,850,699,960	⑪ 貸付金	52,732,271	⑪ 流動負債		⑪ 繰上利益準備金	226,655,155,258	⑪ 繰上利益準備金	
⑫ 減価償却累計額	△ 5,901,696,613	⑫ 貸付金	52,732,271	⑫ 流動負債		⑫ 繰上利益準備金		⑫ 繰上利益準備金	
⑬ 減価償却累計額	△ 10,899,123,282	⑬ 貸付金	52,732,271	⑬ 流動負債		⑬ 繰上利益準備金		⑬ 繰上利益準備金	
⑭ 減価償却累計額	△ 8,190,166,257	⑭ 貸付金	52,732,271	⑭ 流動負債		⑭ 繰上利益準備金		⑭ 繰上利益準備金	
⑮ 減価償却累計額	△ 7,929,550,788	⑮ 貸付金	52,732,271	⑮ 流動負債		⑮ 繰上利益準備金		⑮ 繰上利益準備金	
⑯ 減価償却累計額	△ 4,347,252,488	⑯ 貸付金	52,732,271	⑯ 流動負債		⑯ 繰上利益準備金		⑯ 繰上利益準備金	
⑰ 減価償却累計額	△ 394,843,813	⑰ 貸付金	52,732,271	⑰ 流動負債		⑰ 繰上利益準備金		⑰ 繰上利益準備金	
⑱ 減価償却累計額	△ 192,375,812	⑱ 貸付金	52,732,271	⑱ 流動負債		⑱ 繰上利益準備金		⑱ 繰上利益準備金	
⑲ 減価償却累計額	△ 5,626,254	⑲ 貸付金	52,732,271	⑲ 流動負債		⑲ 繰上利益準備金		⑲ 繰上利益準備金	
⑳ 減価償却累計額	△ 202,468,001	⑳ 貸付金	52,732,271	⑳ 流動負債		⑳ 繰上利益準備金		⑳ 繰上利益準備金	
㉑ 減価償却累計額	△ 77,693,286,906 円	㉑ 貸付金	52,732,271	㉑ 流動負債		㉑ 繰上利益準備金		㉑ 繰上利益準備金	
㉒ 減価償却累計額	△ 77,693,286,906 円	㉒ 貸付金	52,732,271	㉒ 流動負債		㉒ 繰上利益準備金		㉒ 繰上利益準備金	

1 未収金		2 未払金		3 繰上利益準備金		4 繰上利益準備金		5 繰上利益準備金	
① 営業外未収金	1,294,726,849	① 未払金	1,875,925,471	① 繰上利益準備金	1,877,748,841	① 繰上利益準備金	1,877,748,841	① 繰上利益準備金	1,877,748,841
② 営業外未収金	1,710,266,341	② 未払費用	1,823,370	② 繰上利益準備金	3,533,685,161	② 繰上利益準備金	3,533,685,161	② 繰上利益準備金	3,533,685,161
③ その他未収金	338,594,600	③ 繰上利益準備金	20,819,634,499	③ 繰上利益準備金		③ 繰上利益準備金		③ 繰上利益準備金	
④ 関係会社との間の資産	5,524,172,170 円	④ 繰上利益準備金		④ 繰上利益準備金		④ 繰上利益準備金		④ 繰上利益準備金	
⑤ 有価証券	183,404,077	⑤ 繰上利益準備金		⑤ 繰上利益準備金		⑤ 繰上利益準備金		⑤ 繰上利益準備金	
⑥ 前払費用	12,316,024	⑥ 繰上利益準備金		⑥ 繰上利益準備金		⑥ 繰上利益準備金		⑥ 繰上利益準備金	
⑦ 前払資産	508,271,214	⑦ 繰上利益準備金		⑦ 繰上利益準備金		⑦ 繰上利益準備金		⑦ 繰上利益準備金	
⑧ 流動資産	990,407	⑧ 繰上利益準備金		⑧ 繰上利益準備金		⑧ 繰上利益準備金		⑧ 繰上利益準備金	
⑨ 流動資産	41,940,772,875 円	⑨ 繰上利益準備金		⑨ 繰上利益準備金		⑨ 繰上利益準備金		⑨ 繰上利益準備金	
⑩ 流動資産	226,655,155,258	⑩ 繰上利益準備金		⑩ 繰上利益準備金		⑩ 繰上利益準備金		⑩ 繰上利益準備金	
⑪ 流動資産		⑪ 繰上利益準備金		⑪ 繰上利益準備金		⑪ 繰上利益準備金		⑪ 繰上利益準備金	
⑫ 流動資産		⑫ 繰上利益準備金		⑫ 繰上利益準備金		⑫ 繰上利益準備金		⑫ 繰上利益準備金	
⑬ 流動資産		⑬ 繰上利益準備金		⑬ 繰上利益準備金		⑬ 繰上利益準備金		⑬ 繰上利益準備金	
⑭ 流動資産		⑭ 繰上利益準備金		⑭ 繰上利益準備金		⑭ 繰上利益準備金		⑭ 繰上利益準備金	
⑮ 流動資産		⑮ 繰上利益準備金		⑮ 繰上利益準備金		⑮ 繰上利益準備金		⑮ 繰上利益準備金	
⑯ 流動資産		⑯ 繰上利益準備金		⑯ 繰上利益準備金		⑯ 繰上利益準備金		⑯ 繰上利益準備金	
⑰ 流動資産		⑰ 繰上利益準備金		⑰ 繰上利益準備金		⑰ 繰上利益準備金		⑰ 繰上利益準備金	
⑱ 流動資産		⑱ 繰上利益準備金		⑱ 繰上利益準備金		⑱ 繰上利益準備金		⑱ 繰上利益準備金	
⑲ 流動資産		⑲ 繰上利益準備金		⑲ 繰上利益準備金		⑲ 繰上利益準備金		⑲ 繰上利益準備金	
⑳ 流動資産		⑳ 繰上利益準備金		⑳ 繰上利益準備金		⑳ 繰上利益準備金		⑳ 繰上利益準備金	
㉑ 流動資産		㉑ 繰上利益準備金		㉑ 繰上利益準備金		㉑ 繰上利益準備金		㉑ 繰上利益準備金	
㉒ 流動資産		㉒ 繰上利益準備金		㉒ 繰上利益準備金		㉒ 繰上利益準備金		㉒ 繰上利益準備金	

③	一般会計補助金	1,268,986,982 円			
	収益化累計額	△ 1,173,886,802			
④	工事負担金	202,564,401			
	収益化累計額	△ 138,782,381			
⑤	その他補助金等	659,779,165	63,782,020		
	収益化累計額	△ 453,613,097			
⑥	債権回収等	495,446,796	206,166,068		
⑦	収益化累計額	△ 191,960,865	18,000,000		
	長期前受金合計		303,485,931		
	繰延収益金合計	1,752,048,047 円			
	負債合計			1,752,048,047 円	
				89,573,721,786	
6	資本金				
(1)	一般会計出資金				
	両部借入金組入額	9,628,000,000			
(2)	減債積立金組入額	1,260,535,300			
(3)	その他剰余金組入額	30,500,000,000			
(4)	資本金合計	12,198,497,481			
				53,987,032,781	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	① 資本剰余金	172,380,826			
	② 利益剰余金			172,380,826	
	③ 建設改良積立金	90,000,000,000			
	④ 建設改良積立金	7,000,000,000			
	⑤ 当年度未処理欠損金	13,213,448,767			
	剰余金合計			83,786,551,233	
				83,958,932,059	
8	評価差額等				
(1)	その他有価証券				
	評価差額等合計	△ 864,531,368			
	資本合計			△ 864,531,368	
	負債資本合計			137,081,433,472	
				226,655,155,258	

6 注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

イ その他有価証券

評価原価法（定額法）によっている。

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産入法により処理している。）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、原則として定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	8～50年
機器設備	3～60年
車両	5～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び通勤手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) ポイントカーピス引当金

東京都交通局ポイントカーピス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、当年度末における利用見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

投抜き方式によっている。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 172,648,080円、負債の額は 189,912,888円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び縦横電車事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。



事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業
懸垂電車事業	懸垂電車による旅客運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合 計
営業収益	40,554,976,995	2,622,927,046	5,968,094,738	80,856,722	49,226,855,441
営業費用	42,922,873,780	3,207,567,368	6,263,723,488	44,741,353	52,438,905,979
営業損益	△ 2,367,896,845	△ 584,640,312	△ 295,628,750	36,115,369	△ 3,212,050,538
経常損益	△ 1,739,693,094	△ 581,636,711	△ 580,902,544	37,357,426	△ 2,864,874,923
セグメント資産	186,402,507,525	8,977,472,354	30,966,182,077	308,993,302	226,655,155,258
セグメント負債	46,626,158,732	5,135,944,082	37,811,540,295	69,677	89,573,721,796
他会計繰入金	436,980,000	21,477,000	34,276,000	0	492,733,000
減価償却費	3,949,022,786	607,958,414	1,776,223,599	0	6,333,204,799
特別利益	36,247	0	0	0	36,247
特別損失	17,277,747	0	119,292	0	17,397,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,858,134,340	235,431,880	1,837,050,032	0	11,930,616,252

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内	171,472,760円
1年超	838,210,556円
合 計	1,009,683,316円

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し  
当年度において、退職給付引当金 1,397,801,557円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し  
当年度において、賞与引当金 1,863,288,115円を取り崩した。
- 3 ポイントサービス引当金の取崩し  
当年度において、ポイントサービス引当金 483,850円を取り崩した。

令和2年5月31日  
東京都公営企業管理者 次長 久我 英男  
東京都交通局長代理

東京都高速電車事業会計決算書

1 令和元年度東京都高速電車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
高速電車事業収益	円 184,403,000,000	円 0	円 184,403,000,000	円 180,155,919,340	△ 4,247,080,660	円 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
営 業 収 益	168,862,000,000	0	168,862,000,000	165,787,868,820	△ 3,074,131,180	
営 業 外 収 益	15,541,000,000	0	15,541,000,000	14,243,098,366	△ 1,297,901,634	
特 別 利 益	0	0	0	124,952,154	124,952,154	
収 入 合 計	184,403,000,000	0	184,403,000,000	180,155,919,340	△ 4,247,080,660	12,820,612,878

支 出

科 目	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法第 25条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額					合 計
高速電車事業費	円 159,777,000,000	円 0	円 159,777,000,000	円 116,860,000	円 159,893,860,000	円 146,136,047,804	円 34,100,000	円 13,723,712,196	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
営 業 費 用	145,712,000,000	0	145,712,000,000	116,860,000	145,828,860,000	136,258,761,905	34,100,000	9,535,998,095	
営 業 外 費 用	14,065,000,000	0	14,065,000,000	0	14,065,000,000	9,877,284,299	0	4,187,715,701	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	1,600	0	△ 1,600	
支 出 合 計	159,777,000,000	0	159,777,000,000	116,860,000	159,893,860,000	146,136,047,804	34,100,000	13,723,712,196	4,435,910,210

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に充てる財源充当額				合 計
高速電車事業資本的収入	円 22,860,000,000	円 0	円 22,860,000,000	円 0	円 22,860,000,000	円 18,463,742,415	円 △ 4,396,257,585	円 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
企 業 債	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
一般会計出資金	12,942,000,000	0	12,942,000,000	0	12,942,000,000	9,964,000,000	△ 2,978,000,000	
国庫補助金	2,328,715,000	0	2,328,715,000	0	2,328,715,000	1,588,298,889	△ 740,416,111	
一般会計補助金	2,536,128,000	0	2,536,128,000	0	2,536,128,000	1,767,669,191	△ 768,458,809	
財 産 収 入	0	0	0	0	0	17,104,472	17,104,472	
雑 収 入	53,157,000	0	53,157,000	0	53,157,000	126,669,863	73,512,863	
収 入 合 計	22,860,000,000	0	22,860,000,000	0	22,860,000,000	18,463,742,415	△ 4,396,257,585	5,500

支 出	予 算					決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計				
高 速 電 車 事 業 資 本 的 支 出	131,596,000,000	0	131,596,000,000	5,283,000,000	136,879,000,000	106,836,522,863	5,997,000,000	24,045,477,137	(うち仮払消費税及び地方消費税)
建 設 改 良 費	74,300,000,000	0	74,300,000,000	5,283,000,000	79,583,000,000	52,396,037,222	5,997,000,000	21,189,962,778	
企 業 債 償 還 金	37,266,000,000	0	37,266,000,000	0	37,266,000,000	37,264,105,641	0	1,894,359	
投 資	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	17,176,380,000	0	2,823,620,000	
雑 支 出	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
支 出 合 計	131,596,000,000	0	131,596,000,000	5,283,000,000	136,879,000,000	106,836,522,863	5,997,000,000	24,045,477,137	3,728,817,451

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

	税 込	税 抜
資本的収入会計	18,463,742,415	18,463,736,915
資本的支出会計	106,836,522,863	103,107,705,412
差 引	△ 88,372,780,448	△ 84,643,968,497
翌年度への繰越工事資金	5,997,000,000	5,451,818,182
差引資金不足額	94,369,780,448	90,095,786,679

差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和元年度東京都高速電車事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益	143,424,938,190 円		
(1) 運輸収益	9,581,509,278	153,006,447,468 円	
(2) 運輸雑収			
2 営業費用	14,849,154,663		
(1) 線路保費	8,664,043,843		
(2) 電車保費	10,879,592,137		
(3) 車両保費	15,644,214,669		
(4) 運輸費	28,619,326,083		
(5) 運賃管理費	5,086,294,638		
(6) 運輸管理費	220,892,801		
(7) 研一般管理費	4,175,607,577		
(8) 研一般管理費	43,715,171,970	131,854,298,381	
(9) 減価償却費			21,152,149,087 円
3 営業外収益	100,916,025		
(1) 受取利息及び配当金	299,149,485		
(2) 受託工事収入	3,904,897,000		
(3) 一般会計補助金	9,581,341,412		
(4) 長期前受金戻入	317,608,804	14,203,912,726	
(5) 雑収			
4 営業外費用	5,094,554,131		
(1) 支払利息及び企業買収費用	299,149,485		
(2) 受託工事費	10,140,558	5,403,844,174	
(3) 雑支出			8,800,068,552
5 特別利益	124,952,154	124,952,154	
(1) 固定資産売却益			
6 特別損失	1,600	1,600	124,950,554
(1) 固定資産売却損			
当年度純利益			30,077,168,193
前年度繰越欠損金			223,784,810,859
当年度未処理欠損金			193,707,642,666

3 令和元年度東京都高速電車事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	剰余金										
	資本金	資本剰余金					利益剰余金				資本金合計
		事業延設受贈財産価額	国庫補助金	一般会計補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	円 457,220,877,000	円 518,592,630	円 48,611,632,424	円 50,427,783,019	円 57,610,725	円 99,615,518,798	円 △ 223,784,810,859	円 △ 223,784,810,859		円 333,061,584,939	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	円 457,220,877,000	円 518,592,630	円 48,611,632,424	円 50,427,783,019	円 57,610,725	円 99,615,518,798	(繰越欠損金) 円 △ 223,784,810,859	円 △ 223,784,810,859		円 333,061,584,939	
当年度変動額	円 9,964,000,000	0	0	0	0	0	円 30,077,168,193	円 30,077,168,193		円 40,041,168,193	
一般会計出資金の受入れ	円 9,964,000,000	0	0	0	0	0	0	0		円 9,964,000,000	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	円 30,077,168,193	円 30,077,168,193		円 30,077,168,193	
当年度末残高	円 467,184,877,000	円 518,592,630	円 48,611,632,424	円 50,427,783,019	円 57,610,725	円 99,615,518,798	(当年度末処理欠損金) 円 △ 193,707,642,666	円 △ 193,707,642,666		円 373,092,765,132	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都高速電車事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 467,184,877,000	円 99,615,518,798	円 △ 193,707,642,666
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	円 467,184,877,000	円 99,615,518,798	(繰越欠損金) 円 △ 193,707,642,666

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都高速電事業貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

資産の部

1 固定資産

131,177,813,914円

① 土地	31,901,200,275円
② 建物	△ 18,095,621,905
③ 線路設備	1,802,738,862,952
④ 電路設備	△ 798,957,439,165
⑤ 電路設備	155,712,446,902
⑥ 電路設備	△ 100,225,790,459
⑦ その他構築物	4,852,700,220
⑧ 減価償却累計額	△ 4,357,196,397
⑨ 車	176,113,942,924
⑩ 減価償却累計額	△ 124,027,632,544
⑪ 機械装置	139,078,387,377
⑫ 減価償却累計額	△ 107,495,971,038
⑬ 工具、器具、備品	24,312,844,724
⑭ 減価償却累計額	△ 15,670,072,616
⑮ リリース資産	9,240,000
⑯ 減価償却累計額	△ 4,620,000
⑰ 建設仮勘定	4,620,000
⑱ 関連有形固定資産	7,983,582,335
⑲ 減価償却累計額	△ 4,600,513,603
⑳ 関連リース資産	1,072,116,527
㉑ 減価償却累計額	△ 530,151,944
有形固定資産合計	541,964,583
無形固定資産	1,325,530,186,717円
① 地上権	2,148,939
② 電話施設利用権	6,002,000
③ 鉄道通車利用権	29,341,296
④ 駅施設利用権	2,804,570
⑤ その他無形固定資産	1,258,633,766
⑥ 関連無形固定資産	31,416,917
⑦ 関連リース資産	91,604,614
無形固定資産合計	1,422,042,102
(3) 投資その他の資産	1,383,500,294,169円
① 株式	3,362,503,180
② 出資	1,162,072,000
③ 債券	48,762,719,548
④ その他投資	3,110,921,390
⑤ 関連投資その他の資産	149,849,232
⑥ 投資その他の資産	56,548,065,350
固定資産合計	1,383,500,294,169円

2 流動資産

① 現金及び預金  
② 預金

939,792,300円

122,247,344,403

123,187,136,703円

③ 未収金

9,827,624,086

1,962,916,951

7,855,734,880

④ 営業外未収金

19,646,275,917

30,304,300,000

2,704,852,907

⑤ その他未収金

4,175,000,000

63,634,077

6,578,357,000

⑥ 貯蔵品

16,776,361

27,963,000

186,704,295,965円

⑦ 短期貸付金

183,512,820,483

27,303,000,000

210,815,820,483

⑧ 前払費用

155,000,000,000

90,000,000,000

245,000,000,000

⑨ 前払

29,197,363,462

17,757,000

29,215,120,462

⑩ 退職給付引当金

208,626,787,602

208,626,787,602

694,097,600,555

⑪ その他固定負債

17,757,000

29,215,120,462

1,570,204,590,134

⑫ 固定負債合計

208,626,787,602

208,626,787,602

1,570,204,590,134

⑬ 流動負債

55,864,226,852

1,657,000,000

57,521,226,852

⑭ 営業負債

14,183,407,571

31,885,687

25,069,093,258

⑮ 営業外未払金

11,442,997,447

929,460,500

12,372,457,947

⑯ その他未払金

26,587,751,205

331,571,757

26,919,322,962

⑰ 未払費用

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

⑱ 前営業前受金

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

⑳ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉑ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉒ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉓ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉔ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉕ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉖ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉗ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉘ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉙ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉚ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉛ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉜ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉝ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉞ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㉟ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊱ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊲ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊳ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊴ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊵ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊶ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊷ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊸ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

㊹ 流動負債合計

8,179,257,003

8,179,257,003

8,179,257,003

② その他前受金	8,685,775円	8,187,952,778円	
(6) 引当金			
① 賞与引当金	2,506,843,313		
② ポイントサービス引当金	49,237,589	2,556,080,902	
(7) 預り金		1,400,540,750	
流動負債合計		96,842,771,948円	
5 繰延収益金			
(1) 長期前受金	10,788,840,610円		
① 受贈財産	△ 3,045,404,448	7,743,436,162	
② 国庫補助金	259,256,436,388		
③ 収益化累計額	△ 75,341,973,564	183,914,462,824	
④ 一般会計補助金	282,060,362,547		
⑤ 収益化累計額	△ 82,258,328,679	199,802,033,868	
⑥ 工事負担金	7,386,104,360		
⑦ 収益化累計額	△ 4,772,451,327	2,613,653,033	
⑧ その他補助金等	11,291,429,639	5,068,315,457	
⑨ 収益化累計額	△ 6,223,114,182	6,578,700,585	
⑩ 長期前受金	738,321,641		
⑪ 収益化累計額	△ 287,459,071	450,862,570	
長期前受金合計		406,171,464,499	
繰延収益金合計		1,197,111,837,002	
負債合計			
6 資本金			
(1) 一般会計出資金		467,184,877,000	467,184,877,000
資本金合計			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 資本剰余金	518,592,630		
② 国庫補助金	48,611,632,424		
③ 一般会計補助金	50,427,783,019		
④ その他資本剰余金	57,510,725		
資本剰余金合計		99,615,518,798	
(2) 欠損			
① 当年度末処理欠損金	193,707,642,666		
欠損金合計		193,707,642,666	
剰余金合計		△ 94,092,123,868	
資本合計		373,092,753,132	
負債資本合計		1,576,204,590,134	

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

債却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産入法により処理している。)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築設備	6～60年
車両	13年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、当年度末における利用見込額を計上している。

(4) 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

投抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は452,024,064円、負債の額は497,226,470円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,960,000千円である。